

款 6 農林水産業費

項 1 農業費

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,793,000円	22,842,496円		950,504円

目的	中核的担い手農家(認定農業者)への農用地の集積を推進する。				
指標	農業経営基盤強化促進法に基づく所有権移転・利用権設定面積	目標	9,000a以上	実績	所有権移転 ・利用権設定面積 (四)9,295 a (楠)776 a (15年度(四) 8,482a)
説明	担い手農家への所有権移転・利用権設定による農地の集積を推進した結果、前年度に比べ813aの集積面積の増加となり、目的を達成しました。今後も全農家対象に実施した農地利用意向調査を基に、担い手への農地の集積を進め、農地の遊休化を防止し、地域農業の振興に努めます。				

〔農用地利用集積特別対策事業費〕	1,559,546円	(県支出金 779,773円) (その他特財 14,000円)
〔農地保有合理化関係事業費〕	311,941円	(その他特財 311,941円)

その他経費

〔委員報酬〕	14,025,499円	(県支出金 6,715,000円)
・農業委員(四)36人(楠)15人		
〔農業経営管理能力向上支援事業費〕	264,737円	
〔農業者年金関係事業費〕	634,275円	(その他特財 634,275円)
〔負担金〕	847,000円	
・三重県農業会議等		

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,929,673円	299,566,880円		1,362,793円

〔一般職給〕 33人	286,051,673円	(県支出金 5,108,000円) (その他特財 56,861,309円)
------------	--------------	--

目的	水田農業の推進				
指標	転作面積	目標	1,100ha	実績	1,043.8ha (15年度 1,109.9ha)
説明	水田農業推進のため地元や地区農業推進協議会等での説明や情報提供を積極的に行い、目標面積には達しなかったものの、国から配分された転作目標面積は達成することができました。(達成率115.6%)				

〔生産調整推進対策事業費〕	8,116,111円	(県支出金 3,736,000円)
〔地区農業推進協議会交付金〕	3,000,000円	

目 3 農業振興費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
143,512,000円	131,501,157円	4,015,200円	7,995,643円

目的	農業生産を中核的担い手農家(認定農業者)が担う				
指標	認定農業者数	目標	188名	実績	(四)187名(楠)22名 (15年度 (四)184名)
説明	認定農業者数については15年度に比べ3名の増の187名となった。その結果、旧楠町の22名を合わせ209名となりました。16年度を初年度とする「四日市農業再生事業」を実施し、認定農業者等を対象に農業者自らが直接販売するための施設整備や新規就農するための初期投資、農業技術の習得を支援するとともに、法人化による集落営農の推進など、「担い手の育成・確保」を図った。加えて、制度資金を活用し、認定農業者等の施設改善を図りました。				
	〔四日市農業再生事業費〕		2,736,093円		
	・農業経営基盤支援事業費		1,552,000円		
	・新規就農支援事業費		1,022,000円		
	・新規就農技術支援事業費		162,093円		
	〔農業経営近代化資金利子補給金〕		9,232,584円		
	〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕		1,134,779円	(県支出金	567,385円)
	〔農業後継者対策事業費〕		977,000円		

目的	地産地消の推進				
指標	農協共同直販施設 売上額	目標	150百万円	実績	209百万円(2箇所) (15年度 85百万(1箇所))
説明	農業共同直販施設における売上は目標を大きく上回る結果となりました。農家直販は「新鮮で安全安心な食材」を求める消費者ニーズと合致し、農業者に売れる喜びを与え、新たな生産意欲を起こすきっかけとなりました。また、農業体験の実施や農業に関するホームページを立ち上げ、農業を知る取り組みや生産現場や季節毎の話題を取り上げるなど、地産地消を積極的に推進しました。				
	〔四日市農業再生事業費〕		1,217,288円		
	・地産地消推進事業費		707,220円	(その他特財	129,000円)
	・無農薬無化学肥料栽培推進事業費		299,250円	(その他特財	30,000円)
	・新規作物開発栽培試験事業費		210,818円		
	〔農業まつり開催費補助金〕		1,800,000円		

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	遊休農地(耕作放棄地) の優良農地化面積	目標	50 a	実績	60 a (15年度)
説明	農業再生事業を実施する中で遊休農地の優良農地への復元化支援を実施しました。また、農地の保全・有効活用をはかるため市内全農家5,668戸を対象に農地有効活用意向調査を実施し、その結果に基づき担い手へあっせんに着手しました。				
	〔四日市農業再生事業費〕		2,129,558円		
	・遊休農地対策事業		499,558円		
	・優良農地復元化事業費		1,530,000円		
	・四日市農業再生アクション会議負担金		100,000円		

目的	集団転作への取組支援				
指標	集団転作への実施面積	目標	350ha	実績	341.2ha (15年度 349.4ha)
説明	米の生産調整の確実な実施と水田における麦・大豆等の本格的生産のため、集落ぐるみで取り組む集団転作に対して支援しました。平成16年度は市全体の転作目標面積が若干緩和された(903.3ha)ため、実施面積は平成15年度と同水準の規模は確保されたが、目標に至りませんでした。目標面積を確保できるよう、各集落への啓発を行っていきます。				
	〔集団転作推進事業費〕		8,973,100円		
	〔農業生産総合条件整備事業費〕		62,000円	(県支出金	62,000円)

目的	生産者の技術向上				
指標	機能性肥料実証圃の設置	目標	4圃	実績	2圃 (15年度 2圃)
説明	土壌の窒素過多や地下水への窒素流出を防ぐため、機能性肥料実証圃での成果を生産者に周知することにより、環境への負荷や作業時間の削減を図りました。本年度の実証圃については、農家への協力を要請しているものの実施までは至らず、目標は達成していませんが、実施試験としては成果が得られました。				
	〔農産物の生産及び流通対策事業〕		491,053円		
	〔ブランドニッポン農産物供給体制確立事業〕		110,000円	(県支出金	55,000円)
	〔機能性肥料高度活用推進事業〕		250,000円	(県支出金	125,000円)

目的	生産者団体への助成、指導				
指標	支援事業数	目標	6事業	実績	7事業 (15年度 6事業)
説明	各生産者団体が取り組む事業に対して助成することにより、各団体の生産技術の向上や、販路の開拓・拡大、あるいは知名度アップに寄与することができました。茶品評会への出品に対する支援については、県農業改良普及センターや茶農協と連携し実施したが、上位入賞は果たせませんでした。				
	〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕		12,060,000円	(その他特財	12,060,000円)
	〔茶業振興対策事業費補助金〕		320,000円		
	〔伊勢茶出品対策事業費補助金〕		900,000円		
	〔施設園芸作物振興対策事業費補助金〕		129,000円		
	〔緑化木販路拡大事業費補助金〕		64,000円		
	〔三重県植木まつり開催費補助金〕		57,000円		
	〔三重県花き生産者大会開催事業費補助金〕		200,000円		

その他経費

〔有害鳥獣対策事業費〕	1,683,740円		
・有害鳥獣異常発生対策事業費	1,293,740円	(県支出金	500,000円)
・有害鳥獣駆除事業費補助金	390,000円		
〔市民菜園管理運営費〕	1,503,840円	(その他特財	1,503,840円)
〔北勢公設地方卸売市場組合施設整備受託事業費〕	38,029,950円	(その他特財	38,029,950円)
〔負担金〕	48,756,466円		
・北勢公設地方卸売市場組合	29,676,000円		
・三泗鈴亀農業共済事務組合	19,020,466円		
・三泗農業振興協議会負担金	60,000円		

目4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,387,132円	73,374,868円		4,012,264円

〔一般職給〕	5人	43,578,042円
〔嘱託職給〕	1人	2,962,090円

目的	栽培試験と土壌等の分析実施				
指標	栽培試験、土壌等の分析	目標	910件	実績	760件 (15年度 860件)
説明	栽培試験は農家より依頼のあったものをバイオテクを中心に実施しました。農業センター内の試験栽培ほ場の土壌分析が減少したことにより目標件数は達成出来なかったものの、土壌分析の結果を農家等へ提供することにより、土づくり、作物の施肥設計に利用され、良質な作物づくりに寄与しました。一般市民に対しても土壌を化学的に判断する重要性に関心をもってもらうため、分析業務をPRして件数増に努めて行くとともに、有望性のある種苗の試験培養に取り組み、農家の経営安定を図っていきます。				
	〔農業センター施設管理運営費〕 15,443,591円 (その他特財 1,692,776円)				

目的	種苗の育成と農家への提供				
指標	提供種苗数	目標	95,500株	実績	97,119株 (15年度 86,219株)
説明	バイオテクノロジーにより、観葉植物の組織培養苗を農家に供給するとともに、観葉植物以外の種苗(ダリヤ、ペゴニア等)を育成し、農家へ提供しました。				
	〔バイオテクノロジー栽培技術導入事業費〕 3,692,226円 (その他特財 2,797,800円)				

目的	情報交換、技術取得の場の提供				
指標	研修施設・機械等 利用回数	目標	190回	実績	199回 (15年度 218回)
説明	園芸農家の情報交換・技術取得の場として、又、市民の園芸知識の普及の場として農業研修センターを、茶農家の情報交換の場として茶業振興センターを提供しているが、引き続き両施設を情報交換、技術向上の場として提供していきます。				
	〔茶業振興センター管理運営費〕 2,084,460円 (その他特財 21,000円)				

その他経費

〔市民園芸啓発事業〕

提供件数の内訳

区分	インターネットHP	市民園芸教室	園芸相談	合計
平成16年度 (15年度)	77件 (106,910件)	受講者253人 (1,325人)	278件 (276件)	144,204件 (108,713件)

〔ふれあい牧場管理運営費〕 5,580,459円 (その他特財 26,847円)

項2 畜産業費

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,691,000円	15,587,666円		103,334円

〔一般職給〕 2人

15,587,666円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,509,000円	76,433,789円		75,211円

目的	畜産物を安定生産する				
指標	飼養頭羽数	目標	乳牛 450頭 肉牛 2,800頭 豚 7,000頭 採卵鶏100,000羽	実績	乳牛 390頭 (15年度 470頭) 肉牛 2,520頭 (15年度 2,780頭) 豚 6,400頭 (15年度 6,880頭) 採卵鶏 134,000羽 (15年度 128,000羽)
説明	畜産物の安定生産には、畜産農家の経営の安定が不可欠であり、関係機関とともに情報・意見の交換を行ない、生産技術の向上を図りました。その結果、畜産農家数が減少する中、一戸あたりの飼養頭数は増加しました。 また、家畜防疫を行うなど畜産環境の改善のための支援を行ないました。				

〔畜産振興事業費〕	72,400,000円		
・銘柄豚普及活性化事業費補助金	2,000,000円		
・乳牛育成事業費補助金	2,400,000円		
・肉牛肥育預託事業貸付金	68,000,000円	(その他特財	34,000,000円)
〔環境保全対策事業〕			
・畜産防疫環境保全対策事業費	600,000円		

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
258,271,000円	258,271,000円		0円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕 258,271,000円

項3 農地費

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
207,020,283円	206,797,050円		223,233円

〔一般職給〕 14人 110,697,283円
〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 95,920,000円

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
544,192,000円	540,021,075円		4,170,925円

目的	土地改良事業の推進				
指標	整備済延長	目標	暗渠排水 L=900m	実績	暗渠排水 L=1,270m (15年度 0m)
説明	担い手育成基盤整備事業(札幌地区)では、暗渠排水の設置を進め、湿田の改良により水稲・麦等の生産性の向上を図りました。 また県単、市単事業を実施し、農地の基盤整備を行い農産物の安定生産を図りました。				

〔担い手育成基盤整備事業費(札幌地区)〕	3,420,900円	(その他特財	3,420,900円)
〔県単土地改良事業費〕	3,950,100円	(県支出金	1,600,000円)
〔市単土地改良事業費〕	46,105,637円	(その他特財	10,653,884円)
〔基盤整備促進事業費〕	11,746,900円	(その他特財	9,000,000円)
〔市単排水対策事業費〕	2,101,050円		

〔原材料支給費〕	758,898円		
〔分筆測量経費〕	487,600円		
〔北小松ほ場整備事業費補助金〕	5,975,084円		
〔川島農地開発事業費補助金〕	20,070,723円		
〔札幌ほ場整備事業費補助金〕	1,290,300円		
〔土地利用調整推進事業費補助金〕	300,000円		
〔三重用水関連事業〕	352,414,232円		
・川島地区かんがい排水事業費補助金	3,916,001円		
・桜地区土地改良総合整備事業費補助金	3,194,723円		
・三重用水事業償還金	295,221,412円	(その他特財	19,537,186円)
・三重用水土地改良区負担金	47,713,000円		
・ふるさと水と土保全基金積立金	1,096円		
・三重用水管理体制整備促進事業費	2,368,000円	(県支出金	1,770,000円)
〔土地改良事業補助金(元利補給金)〕	87,814,591円		
〔三重県土地改良連合会負担金〕	782,000円		
〔広域営農団地農道整備事業推進協議会負担金〕	50,000円		
〔三重県農道管理協議会負担金〕	45,000円		
〔県営鈴鹿川沿岸かんがい排水事業負担金〕	987,840円		
〔工事雑費〕	590,000円	(その他特財	35,000円)
〔その他事務費〕	1,130,220円		

目3 農地防災費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,796,000円	57,927,654円		2,868,346円

目的	農地、農業用施設の防災対策				
指標	管理対象井堰・樋門数	目標	117箇所	実績	117箇所 (15年度 117箇所)
説明	重要な農業用ため池の整備を継続して進めるとともに、その他ため池の修理や中村井堰の整備を行い、新たに羽津井堰の整備事業に着手しました。また、農業用水利の効率的な運用及び農地防災等の円滑な推進を図るため、井堰・樋門の適切な維持管理を行いました。				

〔市単農地防災事業費(ため池工)〕	6,599,250円	(その他特財	329,962円)
〔原材料支給費〕	2,998,482円		
〔井堰・樋門管理委託費〕	394,400円		
〔南・北排水機場事業費〕	36,060,800円	(その他特財	20,453,000円)
〔南・北排水機場運転管理委託事業費〕	885,272円		
〔農業用河川工作物応急対策事業費(羽津地区)〕	8,577,450円		
〔県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金〕	2,412,000円		

項4 水産業費

目1 水産業総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,826,000円	5,586,246円		239,754円

〔一般職給〕 1人 5,324,482円

目2 水産業振興費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,150,000円	1,751,435円		398,565円

目的	水産物を安定供給する				
指標	生産量（海面漁業）	目標	8,000 t	実績	6,328 t (平成15年度 7,893 t)
	生産額		700百万円		446百万円 (平成15年度 638百万円)
説明	ヨシエビ等の種苗放流事業に取り組み水産資源の保護育成を図りましたが、伊勢湾の環境・気象条件等の影響で水揚量の実績は昨年度より減少となりました。				

〔沿岸漁業振興事業費〕	1,520,000円
・ヨシエビ等種苗放流事業費補助金	1,200,000円
・抱卵ガザミ放流事業費補助金	320,000円

目3 漁港管理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,013,000円	9,012,700円		2,000,300円

〔県単漁港施設維持管理費〕	4,000,000円	(県支出金	1,600,000円)
〔漁港管理経費（磯津漁港）〕	330,750円	(その他特財	330,750円)
〔磯津海岸保全事業費〕	4,681,950円	(その他特財	3,105,982円)

目4 漁港建設費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
58,001,000円	57,915,300円		85,700円

〔海岸保全事業費〕	10,000,000円	(県支出金	9,000,000円)
		(市債	900,000円)
〔地域水産物供給基盤整備事業費〕	37,800,000円	(県支出金	34,000,000円)
		(市債	5,400,000円)
〔楠漁港漁場機能高度化事業費〕	724,500円		
〔一般職給〕 1人	8,290,800円		